

令和2年度中小企業労働事情実態調査報告書

# 愛媛県における 中小企業の労働事情



愛媛県中小企業団体中央会

<http://www.bp-ehime.or.jp/>

## はじめに

政府は、令和2年9月の月例経済報告で「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」との見解を示し、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としています。

こうした情勢のもと、愛媛県中小企業団体中央会では昭和39年度から毎年、県内の中小企業の労働事情を把握し適正な労務管理に資することを目的として、全国統一方式による「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度においても、県内中小企業800社を対象に、毎年時系列的に把握している経営状況、労働時間、賃金等のほか、新たに高年齢者の雇用、新型コロナウイルス感染拡大による影響についての調査を行いました。

この報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握と今後の労務管理改善のお役に立てれば幸いと存じます。

最後に、本調査の実施に際し、御協力いただきました関係組合並びに各事業所の皆様方に対しまして厚くお礼申し上げます。

令和2年10月

愛媛県中小企業団体中央会

# 目次

I. 調査結果の要約 .....	2
II. 実態調査の要領 .....	4
III. 回答事業所の概要.....	5
IV. 調査結果	
1. 従業員の構成	
(1) 常用労働者の男女構成比率.....	7
(2) 女性常用労働者比率 .....	7
(3) 雇用形態別構成比率 .....	8
2. 経 営	
(1) 経営状況 .....	8
(2) 主要事業の今後の方針 .....	9
(3) 経営上の障害 .....	9
(4) 経営上の強み .....	10
3. 労働時間	
(1) 週所定労働時間 .....	11
(2) 月平均残業時間 .....	11
4. 有給休暇	
(1) 年次有給休暇 .....	12
5. 新規学卒者	
(1) 新規学卒者の初任給 .....	13
(2) 令和3年3月新規学卒者の採用計画.....	14
(3) 令和2年3月新規学卒者の採用充足状況.....	15
6. 高齢者の雇用について	
(1) 60歳以上の高齢者の雇用状況.....	16
(2) 高齢者雇用措置で講じた内容.....	16
(3) 高齢者の雇用条件 .....	17
(4) 高齢者就業確保措置の把握状況.....	18
7. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について	
(1) 経営への影響 .....	19
(2) 雇用環境の変化 .....	20
(3) 労働環境の整備 .....	20
(4) 雇用維持等のために活用した助成金.....	21
8. 賃金改定	
(1) 賃金改定実施状況 .....	22
(2) 令和2年平均昇給額・率.....	22
(3) 賃金改定の内容 .....	23
(4) 賃金改定の決定要素 .....	24

# I. 調査結果の要約

## 1. 従業員の構成

### (1) 常用労働者の男女構成比率

- 女性の構成比率は前年比2.2ポイント増加の34.2%

### (2) 女性常用労働者比率

- 従業員規模「1～9人」の事業所で、女性常用労働者がいない割合は前年比4.8ポイント減少の18.3%

### (3) 雇用形態別構成比率

- 正社員の構成比率は前年比1.6ポイント減少の73.3%

## 2. 経営

### (1) 経営状況

- 前年に比べ「悪い」とする回答が30.2ポイント増加し55.5%（全国61.5%）

### (2) 主要事業の今後の方針

- 「強化拡大」とする事業所が前年比5.7ポイント減少し34.9%（全国25.2%）

### (3) 経営上の障害

- 「人材不足」が49.6%で第1位、「販売不振・受注の減少」が46.3%で第2位

### (4) 経営上の強み

- 「製品・サービスの独自性」が29.7%で前年同様第1位

## 3. 労働時間

### (1) 週所定労働時間

- 「週40時間超44時間以下」が前年比3.0ポイント減少の7.6%

### (2) 月平均残業時間

- 「残業無し」が前年比3.1ポイント増加の17.2%

## 4. 有給休暇

### (1) 年次有給休暇

- 年次有給休暇の平均取得率は4.0ポイント増加の57.1%

## 5. 新規学卒者

### (1) 新規学卒者の初任給（加重平均値）

- 令和2年3月 大学卒の初任給は、技術系で全国より7,426円安い195,980円、事務系で14,049円安い184,381円

### (2) 令和3年3月新規学卒者の採用計画

- 令和3年3月の新規学卒者採用計画は前年比9.7ポイント減少し28.7%

### (3) 令和2年3月新規学卒者の採用充足状況

- 令和2年3月新規学卒者の採用充足率は前年比8.3ポイント減少し74.1%

## 6. 高齢者の雇用について

### (1) 60歳以上の高齢者の雇用状況

- 高齢者を雇用している事業所は82.8%

### (2) 高齢者雇用措置で講じた内容

- 「再雇用など継続雇用制度を導入した」が62.4%で第1位

### (3) 高齢者の雇用条件

- 「個人による」が43.1%、次いで「変わらない」が37.6%

### (4) 高齢者就業確保措置の把握状況

- 「把握している」が52.7% (全国54.4%)

## 7. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

### (1) 経営への影響

- 「売上高の減少」が68.2%で第1位、「取引先・顧客からの受注減少」が58.5%で第2位

### (2) 雇用環境の変化

- 「特に変化はない」が48.0%で第1位、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が25.4%で第2位

### (3) 労働環境の整備

- 「特に整備していない」が57.2%で第1位、「テレワークの導入」が16.5%で第2位

### (4) 雇用維持等のために活用した助成金

- 「活用していない」が43.7%で第1位、「持続化給付金」が33.0%で第2位

## 8. 賃金改定

### (1) 賃金改定実施状況

- 「上げた」及び「上げる予定」が55.2%

### (2) 令和2年平均昇給額・率(加重平均値)

- 令和2年の平均昇給額は4,725円、昇給率は前年比1.03ポイント減少の1.91%

### (3) 賃金改定の内容

- 賃金改定の内容は「定期昇給」が前年比6.7ポイント増の63.8%

### (4) 賃金改定の決定要素

- 賃金改定の決定要素は「労働力の確保・定着」が59.9%で第1位、「企業の業績」が59.4%で第2位

## Ⅱ. 実態調査の要領

### 1. 調査の目的

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会指導方針の策定に資することを目的とする。

### 2. 調査機関

愛媛県中小企業団体中央会

### 3. 調査実施方法

この調査は、愛媛県内中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を郵送し、調査を行った。

### 4. 調査時点

令和2年7月1日現在

### 5. 調査対象事業所数

- (1) 調査対象事業所 800事業所  
(内訳は、製造業440事業所、非製造業360事業所)
- (2) 有効回答数 426事業所  
(内訳は、製造業255事業所、非製造業171事業所)
- (3) 有効回答数 53.2%

### Ⅲ. 回答事業所の概要

#### 令和2年度 回答事業所数及び従業員数

表1 回答事業所の概要

\*上段：実数(事業所)、下段：比率(%)

区分	事業所数	1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～300人	常用労働者数(人)			1社当たり労働者数(人)
							合計	男性	女性	
<b>愛媛県</b>	<b>426</b>	<b>49</b>	<b>77</b>	<b>137</b>	<b>117</b>	<b>46</b>	<b>16,442</b>	<b>10,822</b>	<b>5,620</b>	<b>38.6</b>
	100.0	11.5	18.1	32.2	27.5	10.8		65.8	34.2	
<b>製造業</b>	<b>255</b>	<b>25</b>	<b>49</b>	<b>82</b>	<b>69</b>	<b>30</b>	<b>10,258</b>	<b>6,751</b>	<b>3,507</b>	<b>40.2</b>
	100.0	9.8	19.2	32.2	27.1	11.8		65.8	34.2	
食料品	38	3	10	9	11	5	1,786	663	1,123	47.0
	100.0	7.9	26.3	23.7	28.9	13.2		37.1	62.9	
繊維工業	26	3	5	10	7	1	724	292	432	27.9
	100.0	11.5	19.2	38.6	26.9	3.8		40.3	59.7	
木材・木製品	13	2	4	1	4	2	577	456	121	44.4
	100.0	15.4	30.8	7.7	30.8	15.4		79.0	21.0	
印刷・同関連	21	1	4	8	6	2	815	459	356	38.8
	100.0	4.8	19.0	38.1	28.6	9.5		56.3	43.7	
窯業・土石	13	2	2	5	3	1	436	362	74	33.5
	100.0	15.4	15.4	38.5	23.1	7.7		83.0	17.0	
化学工業	2	0	1	0	1	0	38	14	24	19.0
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0		36.8	63.2	
金属・同製品	72	6	14	24	21	7	2,511	2,076	435	34.9
	100.0	8.3	19.4	33.3	29.2	9.7		82.7	17.3	
機械器具	34	5	4	10	7	8	1,852	1,470	382	54.5
	100.0	14.7	11.8	29.4	20.6	23.5		79.4	20.6	
その他	36	3	5	15	9	4	1,519	959	560	42.2
	100.0	8.3	13.9	41.7	25.0	11.1		63.1	36.9	
<b>非製造業</b>	<b>171</b>	<b>24</b>	<b>28</b>	<b>55</b>	<b>48</b>	<b>16</b>	<b>6,184</b>	<b>4,071</b>	<b>2,113</b>	<b>36.2</b>
	100.0	14.0	16.4	32.2	28.1	9.4		65.8	34.2	
情報通信業	6	2	0	1	1	2	375	246	129	62.5
	100.0	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3		65.6	34.4	
運輸業	11	0	0	2	7	2	638	571	67	58.0
	100.0	0.0	0.0	18.2	63.6	18.2		89.5	10.5	
建設業	52	6	12	21	11	2	1,440	1,244	196	27.7
	100.0	11.5	23.1	40.4	21.2	3.8		86.4	13.6	
総合工事業	20	1	3	12	3	1	720	630	90	36.0
	100.0	5.0	15.0	60.0	15.0	5.0		87.5	12.5	
職別工事業	13	1	3	4	4	1	410	361	49	31.5
	100.0	7.7	23.1	30.8	30.8	7.7		88.0	12.0	
設備工事業	19	4	6	5	4	0	310	253	57	16.3
	100.0	21.1	31.6	26.3	21.1	0.0		81.6	18.4	
卸・小売業	59	9	10	19	15	6	2,092	1,135	957	35.5
	100.0	15.3	16.9	32.2	25.4	10.2		54.3	45.7	
卸売業	30	4	5	11	7	3	1,063	662	401	35.4
	100.0	13.3	16.7	36.7	23.3	10.0		62.3	37.7	
小売業	29	5	5	8	8	3	1,029	473	556	35.5
	100.0	17.2	17.2	27.6	27.6	10.3		46.0	54.0	
サービス業	43	7	6	12	14	4	1,639	875	764	38.1
	100.0	16.3	14.0	27.9	32.6	9.2		53.4	46.6	
対事業所サービス業	26	5	4	7	10	0	629	418	211	24.2
	100.0	19.2	15.4	26.9	38.5	0.0		66.5	33.5	
対個人サービス業	17	2	2	5	4	4	1,010	457	553	59.4
	100.0	11.8	11.8	29.4	23.5	23.5		45.2	54.8	
<b>全 国</b>	<b>20,114</b>	<b>3,287</b>	<b>3,677</b>	<b>6,770</b>	<b>4,943</b>	<b>1,437</b>	<b>644,017</b>	<b>451,522</b>	<b>192,495</b>	<b>32.0</b>
	100.0	16.3	18.3	33.7	24.6	7.1		70.1	29.9	

表2 回答事業所の従業員数（男女別・雇用形態別）

\*上段：実数(人)、下段：比率(%)

区分	従業員総数			雇用形態別											
				正社員			パートタイマー			派遣			嘱託・契約社員、その他		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
<b>愛媛県</b>	<b>16,985</b>	<b>11,041</b>	<b>5,944</b>	<b>12,442</b>	<b>9,516</b>	<b>2,926</b>	<b>2,933</b>	<b>581</b>	<b>2,352</b>	<b>340</b>	<b>130</b>	<b>210</b>	<b>1,270</b>	<b>814</b>	<b>456</b>
	100.0	65.0	34.9	73.2	56.0	17.2	17.3	3.4	13.8	2.0	0.8	1.2	7.4	4.8	2.6
<b>製造業</b>	<b>10,599</b>	<b>6,908</b>	<b>3,691</b>	<b>7,945</b>	<b>6,000</b>	<b>1,945</b>	<b>1,564</b>	<b>318</b>	<b>1,246</b>	<b>267</b>	<b>105</b>	<b>162</b>	<b>823</b>	<b>485</b>	<b>338</b>
	100.0	65.2	34.8	75.0	56.6	18.4	14.8	3.0	11.8	2.5	1.0	1.5	7.7	4.6	3.2
食料品	1,847	676	1,171	943	520	423	681	91	590	14	10	4	209	55	154
	100.0	36.6	63.4	51.1	28.2	22.9	36.9	4.9	31.9	0.8	0.5	0.2	11.3	3.0	8.3
繊維工業	714	294	420	540	244	296	140	30	110	1	0	1	33	20	13
	100.0	41.2	58.8	75.6	34.2	41.5	19.6	4.2	15.4	0.1	0.0	0.1	4.6	2.8	1.8
木材・木製品	595	472	123	474	400	74	35	9	26	0	0	0	86	63	23
	100.0	79.3	20.7	79.6	67.2	12.4	5.9	1.5	4.4	0.0	0.0	0.0	14.4	10.6	3.9
印刷・同関連	895	465	430	669	421	248	113	15	98	86	19	67	27	10	17
	100.0	52.0	48.0	74.7	47.0	27.7	12.6	1.7	10.9	9.6	2.1	7.5	3.0	1.1	1.9
窯業・土石	445	366	79	416	351	65	24	11	13	0	0	0	5	4	1
	100.0	82.3	17.7	93.5	78.9	14.6	5.4	2.5	2.9	0.0	0.0	0.0	1.1	0.9	0.2
化学工業	44	20	24	30	18	12	14	2	12	0	0	0	0	0	0
	100.0	45.5	54.5	68.2	40.9	27.3	31.8	4.5	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属、同製品	2,613	2,149	464	2,122	1,849	273	232	92	140	55	40	15	204	168	36
	100.0	82.2	17.8	81.2	70.8	10.4	8.9	3.5	5.4	2.1	1.5	0.6	7.8	6.4	1.4
機械器具	1,880	1,481	399	1,502	1,290	212	147	37	110	35	17	18	196	137	59
	100.0	78.8	21.2	79.9	68.6	11.3	7.8	2.0	5.9	1.9	0.9	1.0	10.4	7.3	3.1
その他	1,566	985	581	1,249	907	342	178	31	147	76	19	57	63	28	35
	100.0	62.9	37.1	79.8	57.9	21.8	11.4	2.0	9.4	4.9	1.2	3.6	4.0	1.8	2.2
<b>非製造業</b>	<b>6,386</b>	<b>4,133</b>	<b>2,253</b>	<b>4,497</b>	<b>3,516</b>	<b>981</b>	<b>1,369</b>	<b>263</b>	<b>1,106</b>	<b>73</b>	<b>25</b>	<b>48</b>	<b>447</b>	<b>329</b>	<b>118</b>
	100.0	64.7	35.3	70.4	55.0	15.4	21.4	4.1	17.3	1.1	0.4	0.8	7.0	5.2	1.8
情報通信業	399	262	137	309	229	80	30	3	27	46	19	27	14	11	3
	100.0	65.8	34.3	77.5	57.4	20.1	7.5	0.8	6.8	11.5	4.8	6.8	3.6	2.8	0.8
運輸業	551	498	53	454	422	32	15	3	12	9	2	7	73	71	2
	100.0	90.4	9.6	82.4	76.6	5.8	2.7	0.5	2.2	1.6	0.4	1.3	13.2	12.9	0.4
建設業	1,466	1,266	200	1,347	1,185	162	37	9	28	3	2	1	79	70	9
	100.0	86.4	13.6	91.9	80.8	11.1	2.5	0.6	1.9	0.2	0.1	0.1	5.4	4.8	0.6
総合工事業	741	651	90	704	628	76	15	5	10	0	0	0	22	18	4
	100.0	87.9	12.1	95.0	84.8	10.3	2.0	0.7	1.3	0.0	0.0	0.0	3.0	2.4	0.5
職別工事業	410	361	49	363	326	37	11	3	8	1	0	1	35	32	3
	100.0	88.0	12.0	88.5	79.5	9.0	2.7	0.7	2.0	0.2	0.0	0.2	8.6	7.8	0.7
設備工事業	315	254	61	280	231	49	11	1	10	2	2	0	22	20	2
	100.0	80.6	19.4	88.9	73.3	15.6	3.5	0.3	3.2	0.6	0.6	0.0	7.0	6.3	0.6
卸・小売業	2,141	1,143	998	1,295	929	366	661	108	553	7	1	6	178	105	73
	100.0	53.4	46.6	60.5	43.4	17.1	30.9	5.0	25.8	0.3	0.0	0.3	8.3	4.9	3.4
卸売業	1,067	665	402	766	578	188	222	25	197	3	1	2	76	61	15
	100.0	62.3	37.7	71.8	54.2	17.6	20.8	2.3	18.5	0.3	0.1	0.2	7.1	5.7	1.4
小売業	1,074	478	596	529	351	178	439	83	356	4	0	4	102	44	58
	100.0	44.5	55.5	49.3	32.7	16.6	40.9	7.7	33.1	0.4	0.0	0.4	9.5	4.1	5.4
サービス業	1,829	964	865	1,092	751	341	626	140	486	8	1	7	103	72	31
	100.0	52.7	47.3	59.7	41.0	18.6	34.2	7.7	26.6	0.4	0.1	0.4	5.6	3.9	1.7
対事業所サービス業	639	424	215	508	392	116	113	16	97	2	0	2	16	16	0
	100.0	66.4	33.6	79.5	61.3	18.2	17.7	2.5	15.2	0.3	0.0	0.3	2.5	2.5	0.0
対個人サービス業	1,190	540	650	584	359	225	513	124	389	6	1	5	87	56	31
	100.0	45.4	54.6	49.1	30.2	18.9	43.1	10.4	32.7	0.5	0.1	0.4	7.3	4.7	2.6
<b>全国</b>	<b>683,757</b>	<b>472,033</b>	<b>211,724</b>	<b>515,550</b>	<b>398,317</b>	<b>117,233</b>	<b>98,744</b>	<b>28,147</b>	<b>70,597</b>	<b>13,440</b>	<b>7,005</b>	<b>6,435</b>	<b>56,023</b>	<b>38,564</b>	<b>17,459</b>
	100.0	69.0	31.0	75.4	58.3	17.1	14.4	4.1	10.3	2.0	1.0	0.9	8.2	5.6	2.6

## IV. 調査結果

### 1. 従業員の構成

#### (1) 常用労働者の男女構成比率

##### 女性の構成比率は前年比2.2ポイント増加の34.2%

回答事業所の常用労働者の男女別の構成比は男性が65.8%(前年68.0%)、女性が34.2%(前年32.0%)であり、全国と比較すると若干、女性の構成比率が高くなっている。

また、業種別でみると、製造業・非製造業ともに女性割合が34.2%であった。

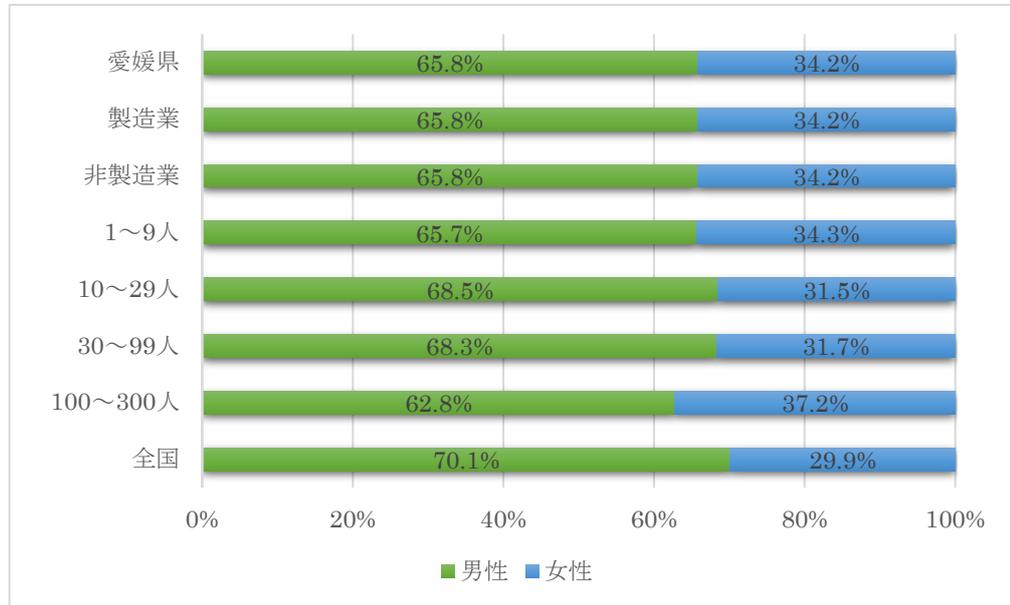


図1 常用労働者の男女構成比率

#### (2) 女性常用労働者比率

##### 従業員規模「1～9人」の事業所で、女性常用労働者がいない割合は前年比4.8ポイント減少の18.3%

回答事業所の常用労働者全体に占める女性比率は、「30～50%未満」が20.4%、次いで「10～20%未満」が18.3%、「50～70%未満」が17.1%となっている。

また、前年6.9%であった「0%」の割合は0.6ポイント減少し6.3%となっている。

従業員規模別の「0%」の割合は、「1人～9人」が前年比4.8ポイント減少の18.3%、「10人～29人」が前年比0.6ポイント増加の2.9%となっている。

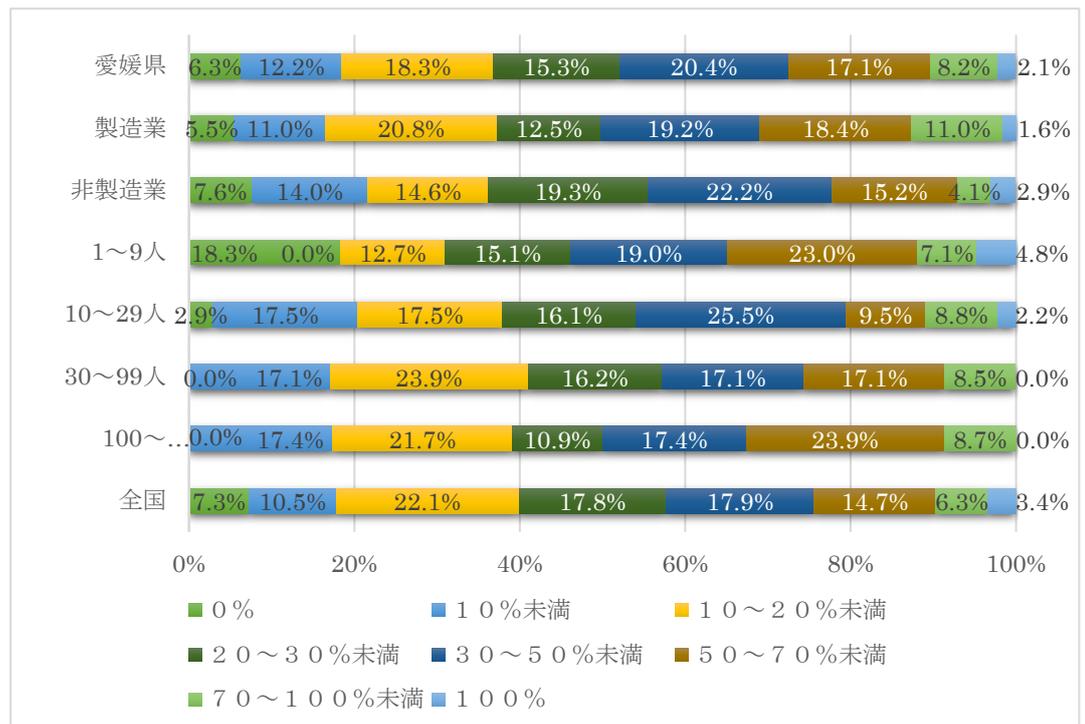


図2 女性常用労働者比率

(3) 雇用形態別構成比率

**正社員の構成比率は前年比1.6ポイント減少の73.3%**

回答事業所の従業員雇用形態別構成比は、「正社員」が73.3%（前年74.9%）であり、男女別では男性が86.2%（前年85.7%）、女性が49.2%（前年53.5%）となっており、女性の「正社員」が前年より4.3ポイント減少している。

また、業種別でみると、非製造業の女性における「正社員」は43.5%（前年45.0%）と1.5ポイント減少し、反対に「パートタイマー」は49.1%（前年42.4%）と6.7ポイント増加している。

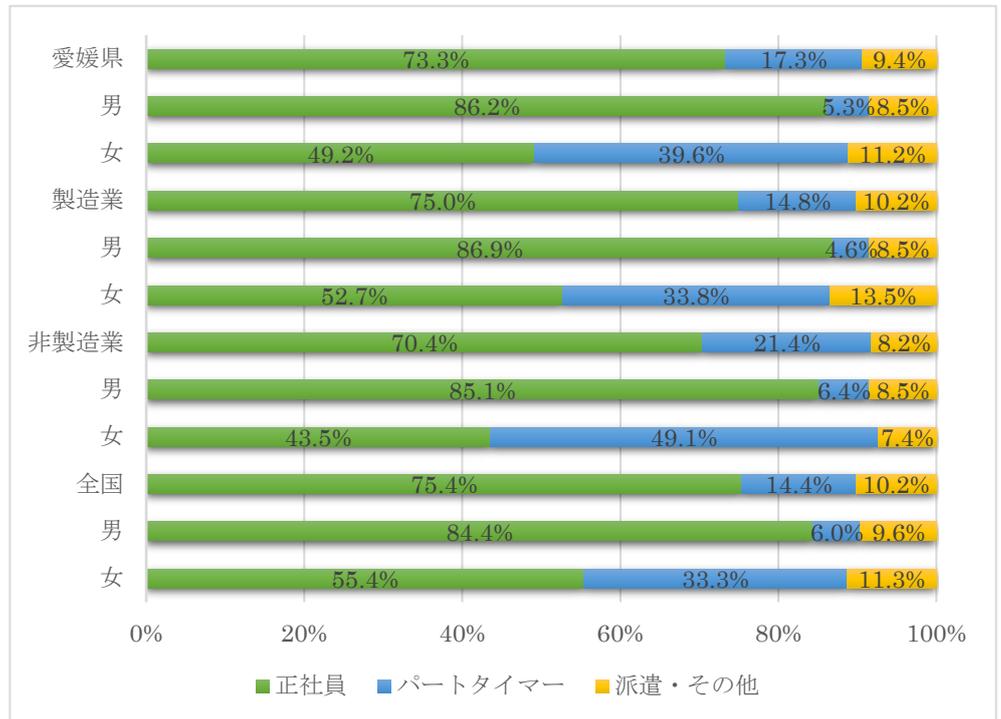


図3 雇用形態別構成比率

2. 経営

(1) 経営状況

**前年に比べ「悪い」とする回答が30.2ポイント増加し55.5%（全国61.5%）**

回答事業所の経営状況は、「良い」が10.4%（前年21.4%）、「変わらない」が34.1%（前年53.3%）、「悪い」が55.5%（前年25.3%）となっており、「悪い」とする事業所が前年度に比べ30.2ポイント増加した。

従業員規模別で見ると、「良い」と回答した割合は「100～300人」規模の事業所が15.2%（前年26.3%）と最も高く、次いで「30～99人」の14.5%（前年19.3%）の順となっている。反対に「悪い」と回答した割合は、「10～29人」の61.0%（前年23.4%）が最も高く、「30～99人」が「悪い」の割合が最も低くなっている。

表3 経営状況 (%)

区分	良い	変わらない	悪い
愛媛県	10.4	34.1	55.5
製造業	9.8	29.0	61.2
食料品	5.3	13.2	81.6
繊維工業		15.4	84.6
木材・木製品	15.4	7.7	76.9
印刷・同関連	14.3	28.6	57.1
窯業・土石		69.2	30.8
化学工業			100.0
金属・同製品	11.1	30.6	58.3
機械器具	20.6	44.1	35.3
その他	8.3	33.3	58.3
非製造業	11.2	41.8	47.1
情報通信業	33.3	16.7	50.0
運輸業		36.4	63.6
建設業	15.4	63.5	21.2
卸売業	13.3	20.0	66.7
小売業		34.5	65.5
サービス業	11.9	40.5	47.6
従業員規模別			
1～9人	9.5	31.7	58.7
10～29人	5.9	33.1	61.0
30～99人	14.5	41.9	43.6
100～300人	15.2	23.9	60.9
全国	6.5	32.0	61.5

(2) 主要事業の今後の方針

**「強化拡大」とする事業所が前年比5.7ポイント減少し34.9% (全国25.2%)**

主要事業の今後の方針は、「現状維持」が最も多く58.7%、「強化拡大」が34.9%、「縮小・廃止」が5.4%となっている。「強化拡大」は前年度より5.7ポイント減少し、「現状維持」は前年度より4.7ポイント増加した。業種別に「強化拡大」の数値を見ると製造業が38.2%、非製造業が30.0%となっている。

また、従業員規模別で見た場合、「30～99人」の規模の事業所が44.0%(前年47.1%)と最も「強化拡大」を考えている。

図4 主要事業の今後の方針

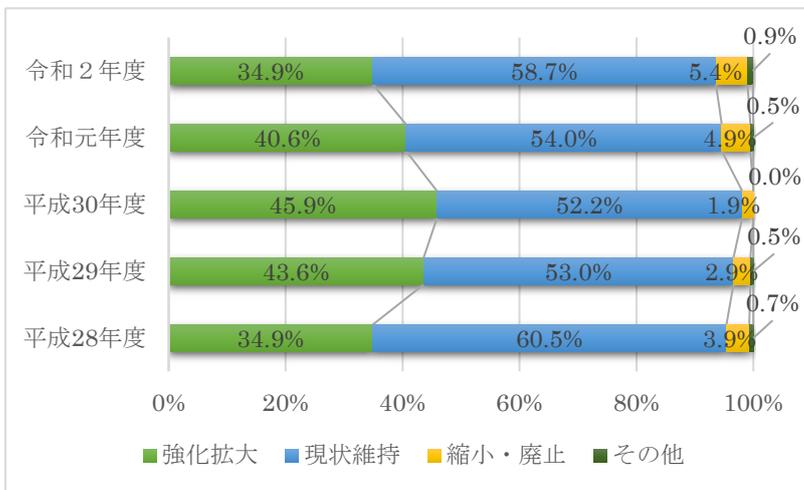


表4 主要事業の今後の方針 (%)

区分	強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他
愛媛県	34.9	58.7	5.4	0.9
製造業	38.2	55.5	5.5	0.8
食料品	42.1	50.0	5.3	2.6
繊維工業	30.8	57.7	11.5	
木材・木製品	38.5	38.5	15.4	7.7
印刷・同関連	38.1	57.1	4.8	
窯業・土石		100.0		
化学工業		100.0		
金属・同製品	38.0	54.9	7.0	
機械器具	47.1	50.0	2.9	
その他	47.2	52.8		
非製造業	30.0	63.5	5.3	1.2
情報通信業	50.0	50.0		
運輸業	18.2	72.7	9.1	
建設業	21.2	75.0	3.8	
卸売業	43.3	56.7		
小売業	17.9	75.0	7.1	
サービス業	39.5	46.5	9.3	4.7
従業員規模別				
1～9人	30.2	61.1	7.9	0.8
10～29人	31.6	63.2	5.1	
30～99人	44.0	50.9	3.4	1.7
100～300人	34.8	58.7	4.3	2.2
全国	25.2	67.3	6.8	0.7

(3) 経営上の障害

**「人材不足」が49.6%で第1位、「販売不振・受注の減少」が46.3%で第2位**

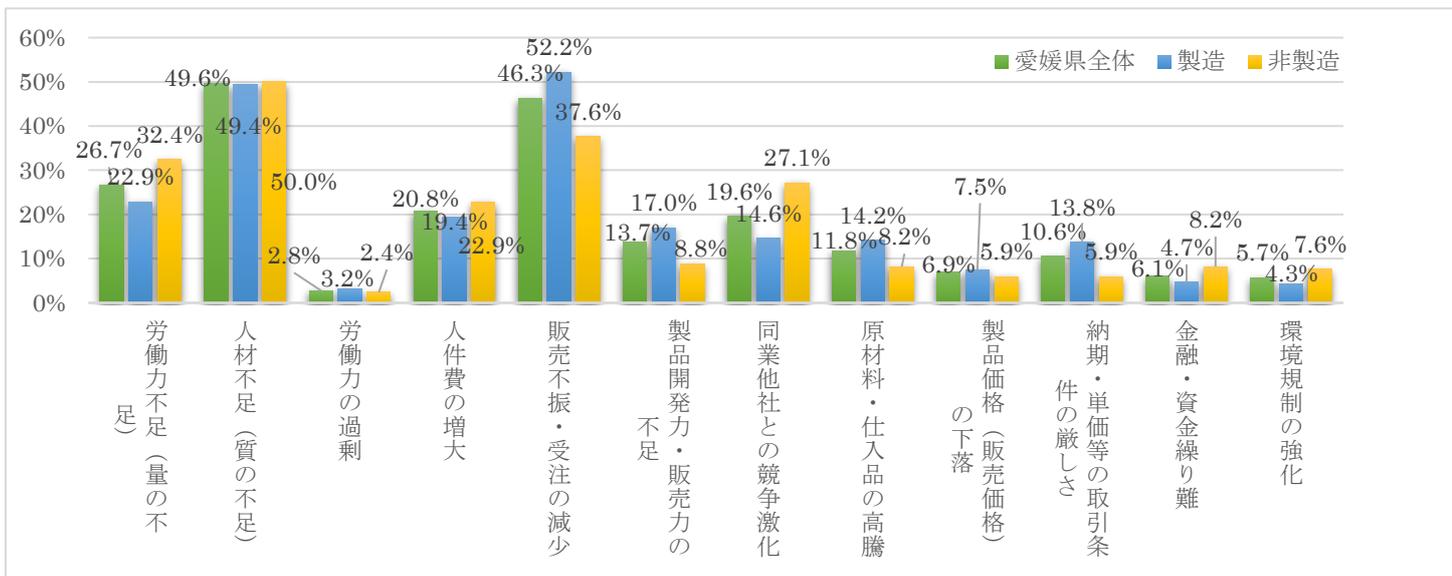


図5 経営上の障害 (3項目以内複数回答)

回答事業所の経営上の障害は、「人材不足(質の不足)」が49.6%(前年62.3%)で1位となり、次いで「販売不振・受注の減少」が46.3%(前年23.8%)、「労働力不足(量の不足)」が26.7%(前年39.0%)の順となっている。また、「原材料・仕入品の高騰」は19.7ポイント減少の11.8%、「金融・資金繰り難」は1.2ポイント増加の6.1%となっている。

#### (4) 経営上の強み

##### 「製品・サービスの独自性」が29.7%で前年同様第1位

回答事業所の経営上の強み上位3項目は、「製品・サービスの独自性」が29.7%(前年30.7%)で1位、次いで、「技術力・製品開発力」が29.5%(前年26.8%)で2位、「製品の品質・精度の高さ」が28.8%(前年28.3%)で3位となっている。

業種別に見ると、製造業では昨年同様「製品の品質・精度の高さ」が40.8%(前年38.3%)で1位、次いで「製品・サービスの独自性」が32.0%(前年29.1%)で2位、「技術力・製品開発力」が29.2%(前年29.6%)で3位となっている。

非製造業では「技術力・製品開発力」が29.9%(前年22.5%)で1位、「商品・サービスの質の高さ」が29.3%(前年25.8%)で2位、前年1位の「製品・サービスの独自性」が26.3%(前年33.1%)で3位となっている。

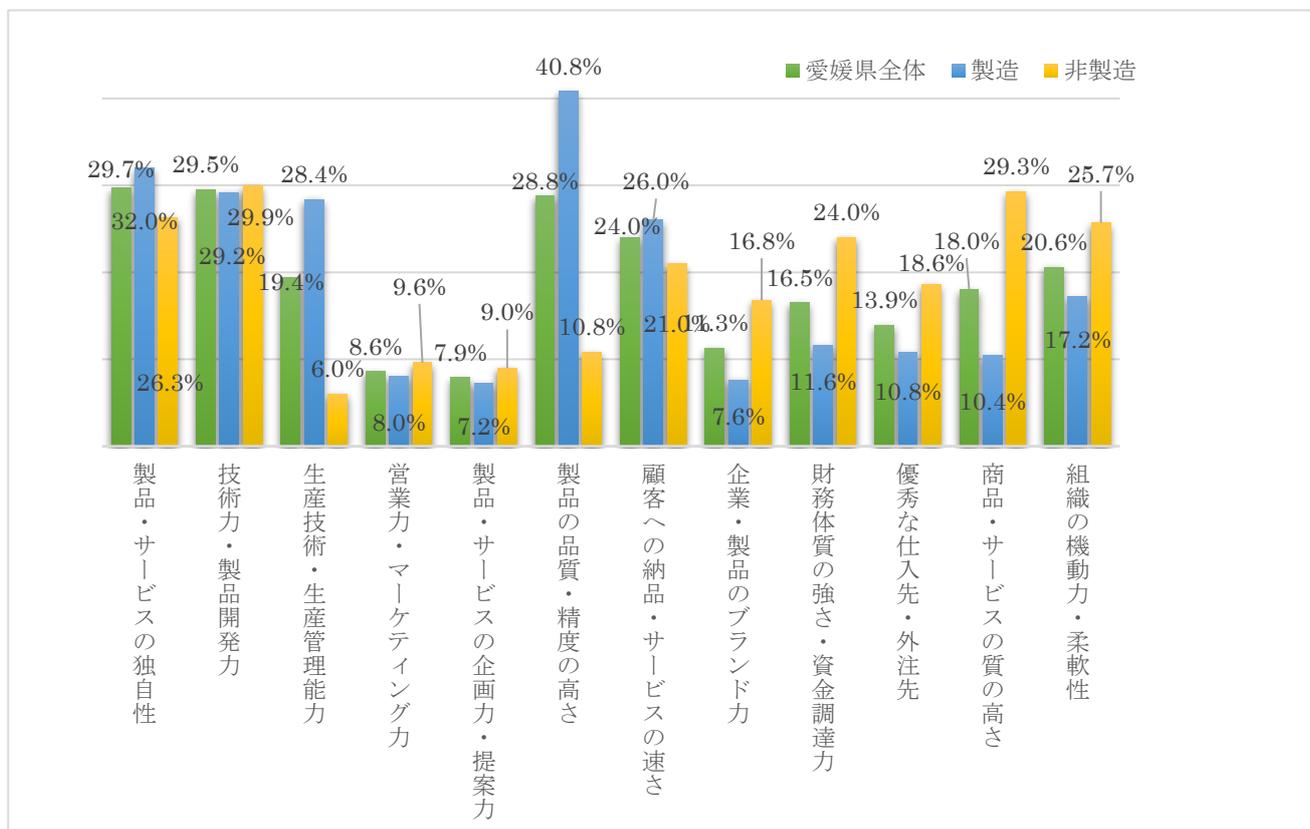


図6 経営上の強み(3項目以内複数回答)

### 3. 労働時間

#### (1) 週所定労働時間

#### 「週40時間超44時間以下」が前年比3.0ポイント減少の7.6%

従業員1人当たりの週所定労働時間は、「週40時間」が最も多く55.9%(全国49.4%)、次いで「週38時間超40時間未満」が25.3%であった。

また、前年と比べると「週38時間以下」が2.5ポイント減少の11.2%、「週40時間超44時間以下」が3.0ポイント減少の7.6%であった。

従業員規模別で見た場合、「100～300人」の規模の事業所では、40時間を超える事業所は無かった。

		38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下
愛媛県		11.2	25.3	55.9	7.6
業種別	製造業	12.4	27.7	55.4	4.4
	非製造業	9.4	21.8	56.5	12.4
従業員規模別	1～9人	18.7	22.0	43.1	16.3
	10～29人	7.4	25.2	60.0	7.4
	30～99人	7.8	30.4	60.0	1.7
	100～300人	10.9	21.7	67.4	
全国		15.0	27.2	49.4	8.5

表5 週所定労働時間 (%)

#### (2) 月平均残業時間

#### 「残業無し」が前年比3.1ポイント増加の17.2%

月平均残業時間は「1～10時間未満」が最も多く31.6%、次いで「10～20時間未満」が21.8%、「20～30時間未満」が17.5%の順となっている。

また、「残業無し」は17.2%と前年比3.1ポイント増加、「50時間以上」は1.5%と前年比0.4ポイント減少している。

		0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上
愛媛県		17.2	31.6	21.8	17.5	10.4	1.5
業種別	製造業	17.5	33.1	22.3	19.9	6.0	1.2
	非製造業	16.8	29.2	21.1	13.7	17.4	1.9
従業員規模別	1～9人	36.9	29.5	13.9	12.3	6.6	0.8
	10～29人	16.0	29.8	20.6	20.6	11.5	1.5
	30～99人	3.5	32.5	29.8	19.3	12.3	2.6
	100～300人	2.2	40.0	26.7	17.8	13.3	
全国		26.9	27.9	21.8	13.2	8.8	1.4

表6 月平均残業時間(従業員1人当たり) (%)

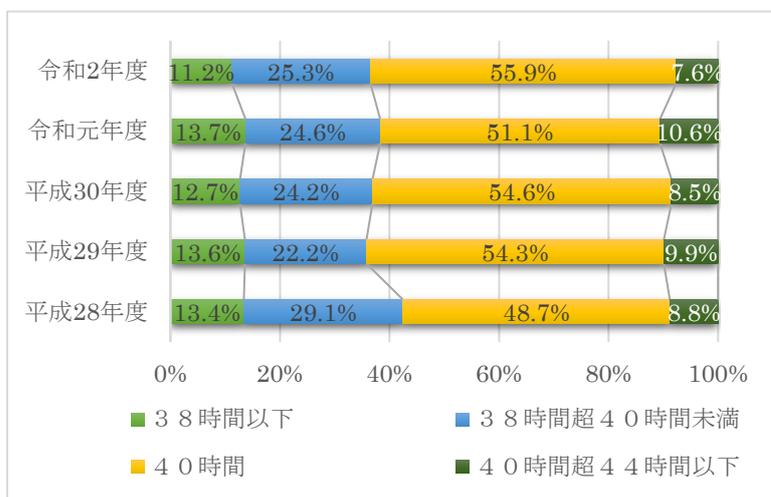


図7 週所定労働時間

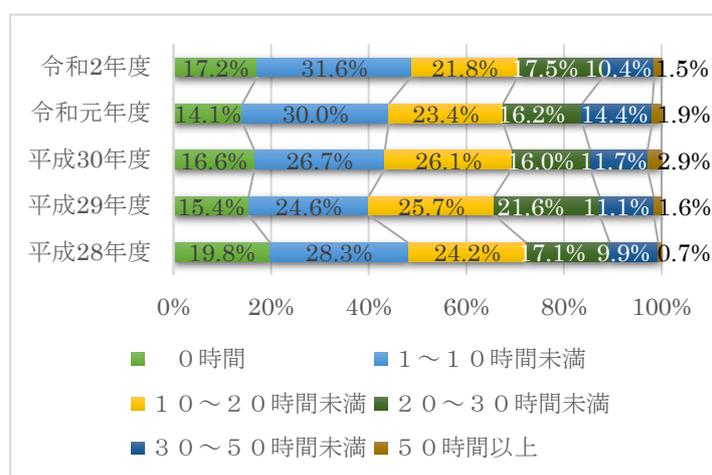


図8 月平均残業時間(従業員1人当たり)

#### 4. 有給休暇

##### (1) 年次有給休暇

年次有給休暇の平均取得率は4.0ポイント増加の57.1%

表7 年次有給休暇の所得

		平均付与日数		平均取得日数		平均取得率(%)	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
愛媛県		14.9	15.2	7.4	8.2	53.1	57.1
業種別	製造業	15.1	15.4	8.2	8.8	56.9	59.2
	非製造業	14.5	14.8	5.9	7.2	46.9	53.9
従業員規模別	1~9人	12.2	13.5	6.8	7.5	62.6	61.9
	10~29人	14.7	15.2	6.9	7.9	50.2	54.5
	30~99人	16.5	16.4	8.0	8.5	49.9	53.3
	100~300人	17.1	15.8	8.2	9.8	49.5	63.3
全国		15.4	15.5	7.6	8.5	52.8	58.1

回答事業所の年次有給休暇の平均付与日数は、前年同様「15~20日未満」が51.8%と最も多く、次いで「10~15日未満」が23.8%と続いている。平均の付与日数は、愛媛県が15.2日と全国平均の15.5日より僅かながら少なくなっている。

業種別では、製造業(15.4日)が非製造業(14.8日)より平均付与日数が多くなっている。

従業員規模で見ると、従業員数「30~99人」が16.4日と最も多くなっている。

年次有給休暇の平均取得日数は、「5~10日未満」が49.0%と最も多く、次いで「10~15日未満」が30.6%となっている。平均の取得日数は、前年と比べ、0.8ポイント増加の8.2%であった。

業種別では、製造業が8.8日、非製造業が7.2日で、前年度同様、製造業の平均取得日数の方が多く、従業員規模別では、「100~300人」が9.8日と最も多くなっている。

年次有給休暇の平均取得率は「50~70%未満」が31.1%と最も多く、次いで「70~100%」が29.8%、「30~50%未満」が26.2%となっており、平均の取得率は57.1%であった。

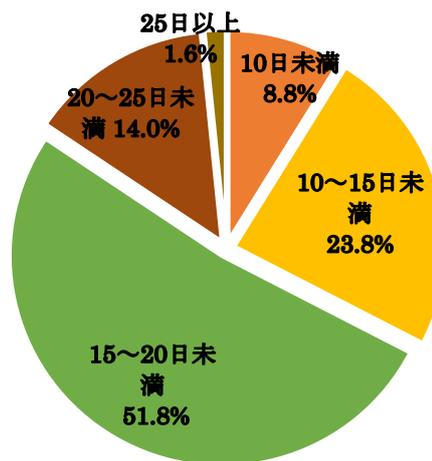


図9 平均付与日数

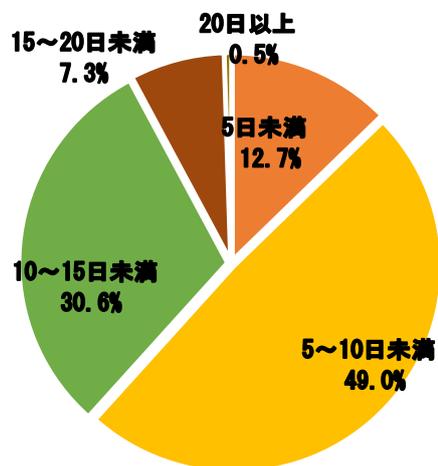


図10 平均取得日数

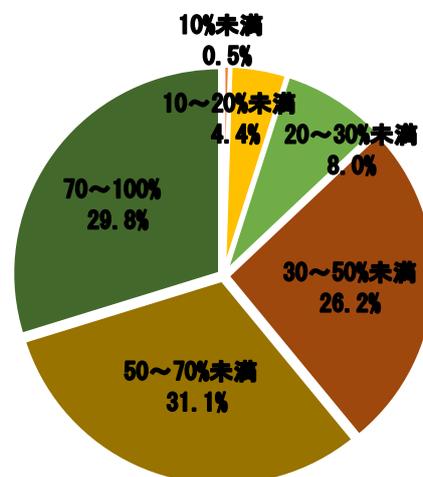


図11 平均取得率

## 5. 新規学卒者

### (1) 新規学卒者の初任給（加重平均値）

**令和2年3月 大学卒の初任給は、技術系で全国より7,426円安い  
195,980円、事務系で14,049円安い184,381円**

令和2年3月の新規学卒者1人当たりの平均初任給(加重平均)について、「**高校卒**」の初任給は、技術系が165,234円(前年160,969円)、事務系が163,709円(前年151,071円)となっており、技術系・事務系とも全国平均を下回っている。

「**専門学校卒**」は、技術系が176,827円(前年160,571円)、事務系が152,033円(前年164,467円)となっている。

「**短大卒**」は、技術系が181,810円(前年189,958円)、事務系は176,500円(前年171,800円)となっており、技術系は前年を下回ったものの事務系は前年を上回っている。

「**大学卒**」は、技術系が195,980円(前年194,554円)、事務系が184,381円(前年193,568円)となっており、技術系は前年を上回ったものの事務系は前年を下回っている。

表8 新規学卒者の初任給（加重平均値）

(単位：円)

区分		高校卒		専門学校卒		短大卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
愛媛県		165,234	163,709	176,827	152,033	181,810	176,500	195,980	184,381
業種別	製造業	160,072	162,800	165,667	159,900	190,120	176,500	188,368	191,642
	非製造業	177,517	165,755	179,871	148,100	173,500	-	200,738	179,256
従業員規模別	1～9人	186,667	-	-	-	-	-	-	-
	10～29人	157,996	180,000	174,333	-	-	-	194,000	178,667
	30～99人	160,374	165,170	182,516	149,300	173,500	168,000	203,331	192,715
	100～300人	167,084	159,533	173,333	154,220	190,120	185,000	186,242	182,213
全国		167,016	164,092	180,820	173,885	181,086	176,579	203,406	198,430

※ 加重平均： 
$$\frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象者総数})\text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$$

(単位：円)

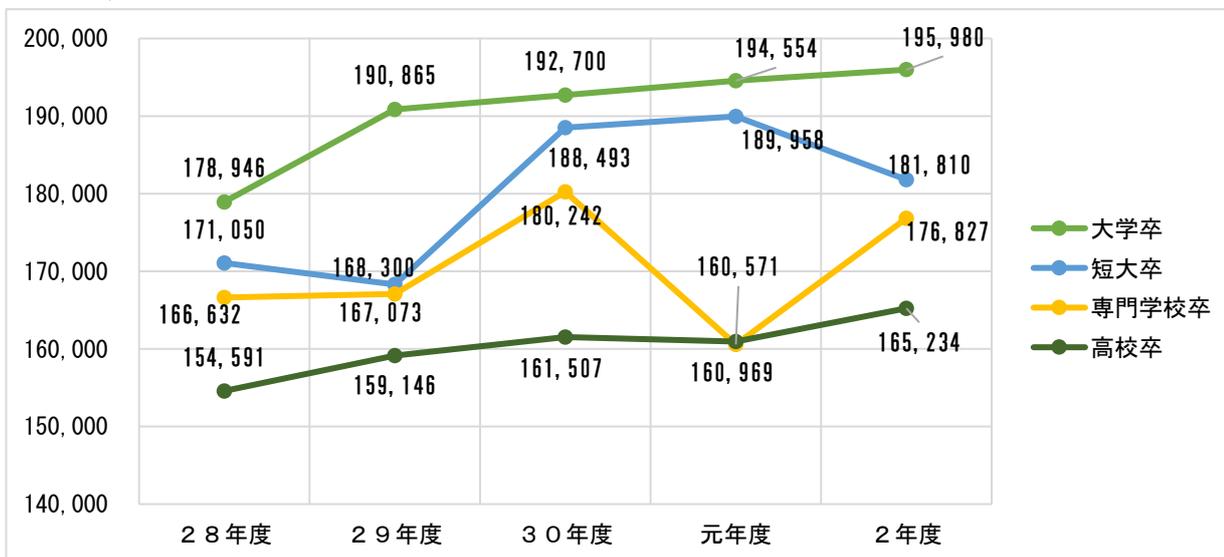


図1-2 新規学卒者初任給の推移(技術系)【加重平均値】

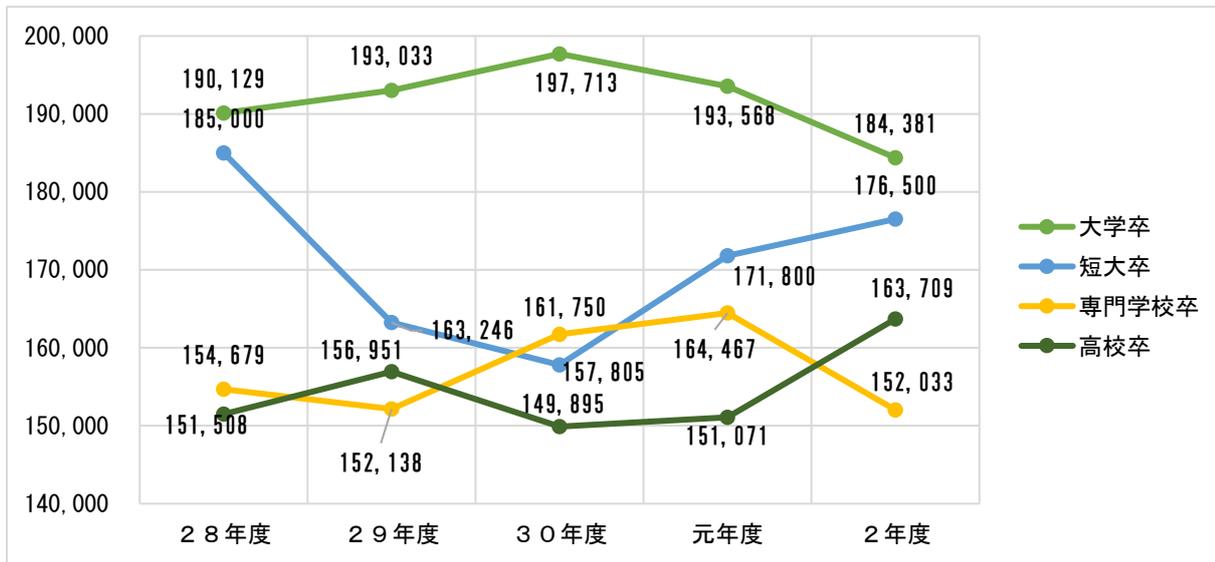


図13 新規学卒者初任給の推移(事務系)【加重平均値】

(2) 令和3年3月新規学卒者の採用計画

令和3年3月の新規学卒者採用計画は前年比9.7ポイント減少し28.7%

令和3年3月における新規学卒者の採用計画は、「ある」と回答した事業所数が28.7%で、前年と比べると9.7ポイント下回ったものの、全国平均24.5%より4.2ポイント上回っている。

採用計画を従業員規模別で見ると、「100～300人」で「ある」の比率が67.4%(前年79.5%)と最も高く、従業員数の多い事業所ほど新規学卒者の採用に積極的である。

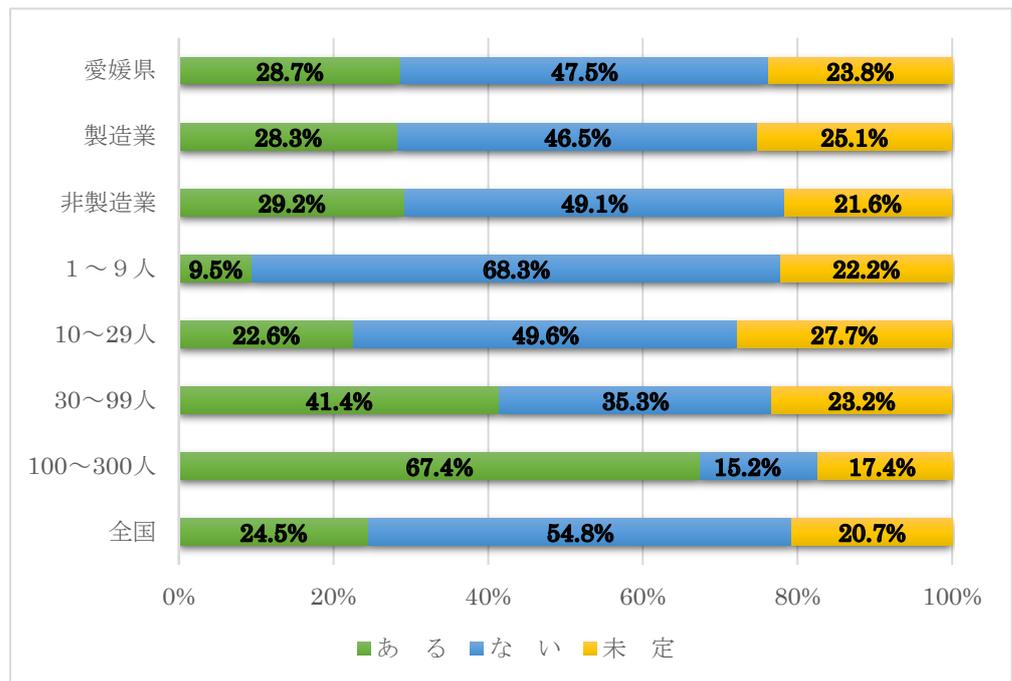


図14 令和3年3月新規学卒者の採用計画

(3) 令和2年3月新規学卒者の採用充足状況

令和2年3月新規学卒者の採用充足率は前年比8.3ポイント減少し74.1%

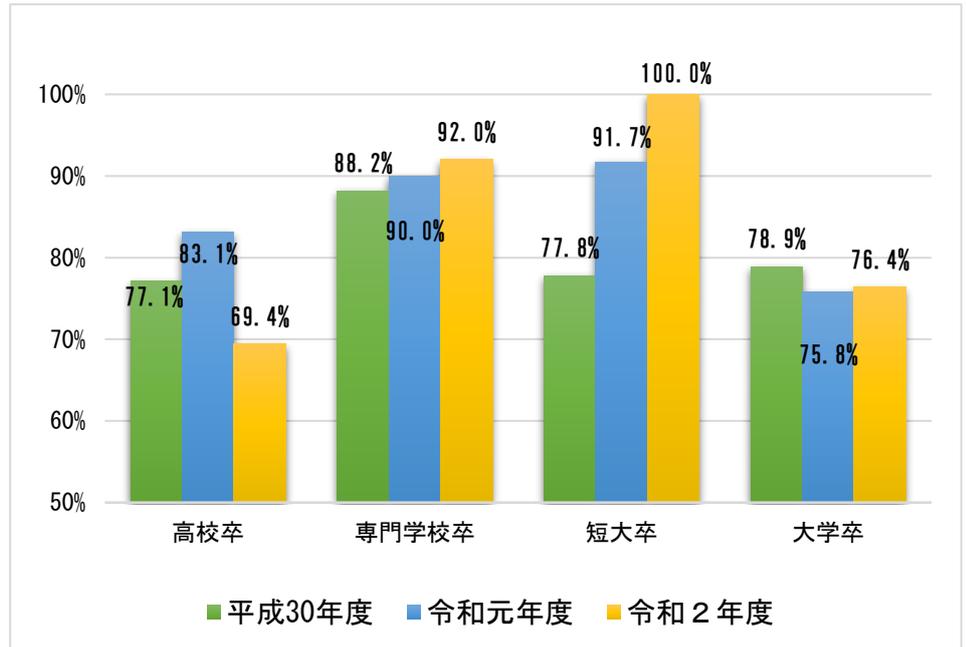
図15 新規学卒者の採用充足状況

新規学卒者(令和2年3月卒)の採用予定人数に対する採用人数の充足率は、

「高校卒」では、160名の採用計画に対し111名の採用実績で69.4%(前年83.1%)の充足率であった。

「専門学校卒」は、25名の採用計画に対し23名の採用実績で92.0%(前年90.0%)、の充足率、「短大卒」は、6名の採用計画に対し6名の採用実績で100.0%(前年91.7%)の充足率であった。

「大学卒」は、72名の採用計画に対し55名の採用実績で76.4%(前年75.8%)の充足率となった。



また、平均採用人数は1.89人と前年の1.87人を僅かに上回っているものの、採用充足率は74.1%と前年の82.4%を8.3ポイント下回った。

区分	合 計					技 術 系					事 務 系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	
高校卒	産業計	55	160	111	69.4	2.02	47	145	98	67.6	2.09	9	15	13	86.7	1.44
	製造業	40	116	78	67.2	1.95	35	106	69	65.1	1.97	6	10	9	90.0	1.50
	非製造業	15	44	33	75.0	2.20	12	39	29	74.4	2.42	3	5	4	80.0	1.33
専門学校卒	産業計	14	25	23	92.0	1.64	10	15	14	93.3	1.40	5	10	9	90.0	1.80
	製造業	6	6	6	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00
	非製造業	8	19	17	89.5	2.13	7	12	11	91.7	1.57	2	7	6	85.7	3.00
短大卒	産業計	6	6	6	100.0	1.00	4	4	4	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	製造業	4	4	4	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	非製造業	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
大学卒	産業計	28	72	55	76.4	1.96	17	37	26	70.3	1.53	12	35	29	82.9	2.42
	製造業	13	28	22	78.6	1.69	7	12	10	83.3	1.43	7	16	12	75.0	1.71
	非製造業	15	44	33	75.0	2.20	10	25	16	64.0	1.60	5	19	17	89.5	3.40
合 計	103	263	195	74.1	1.89	78	201	142	70.6	1.82	28	62	53	85.5	1.89	

表9 令和2年3月新規学卒者の採用充足状況

## 6. 高齢者の雇用について（新規調査項目）

### （1）60歳以上の高齢者の雇用状況

#### 高齢者を雇用している事業所は82.8%

回答事業所の60歳以上の高齢者の雇用状況について、「雇用している」が82.8%で業種別では「製造業」が85.1%、「非製造業」が79.4%と「製造業」での雇用が多くなっている。

従業員規模別でみると、「100～300人」は100.0%となっており、従業員規模が小さくなるにつれて雇用率が低くなっている。

区分		雇用している	雇用していない
愛媛県		82.8	17.2
業種別	製造業	85.1	14.9
	非製造業	79.4	20.6
従業員規模別	1～9人	60.8	39.2
	10～29人	84.7	15.3
	30～99人	97.4	2.6
	100～300人	100.0	
全国		80.5	19.5

表10 高齢者の雇用状況 (%)

### （2）高齢者雇用措置で講じた内容

#### 「再雇用など継続雇用制度を導入した」が62.4%で第1位

回答事業所で高齢者雇用措置で講じた内容は「再雇用など継続雇用制度を導入した」が62.4%（全国66.2%）と最も高かった。

「再雇用など継続雇用制度を導入した」の従業員規模別では「100～300人」が90.9%で従業員規模が多いほど「再雇用など継続雇用制度を導入した」が多い。

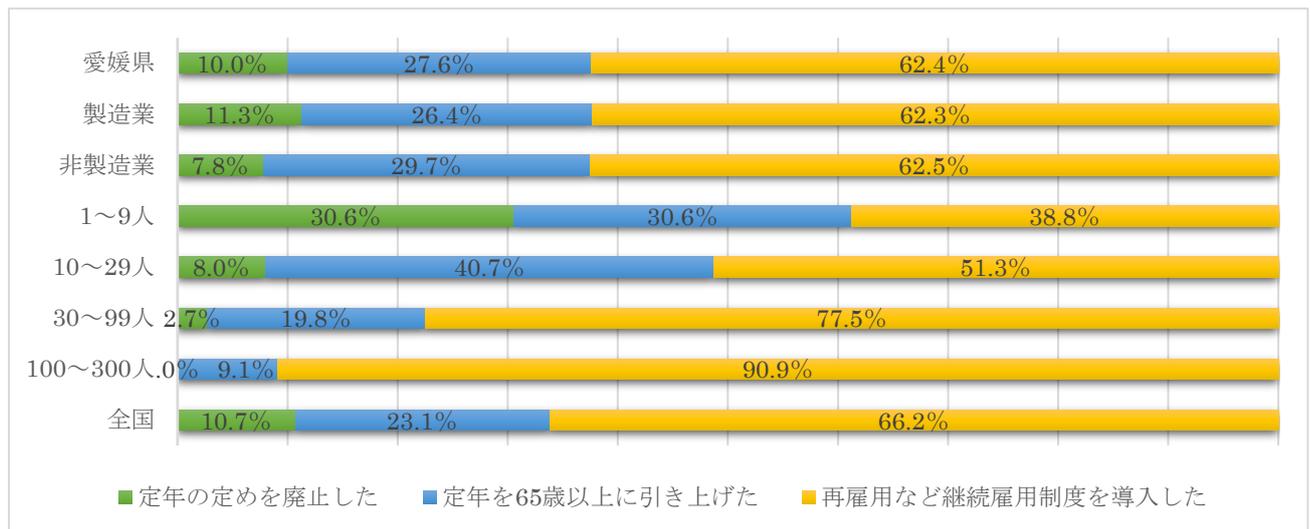


図16 高齢者雇用措置で講じた内容 (%)

(3) 高齢者の雇用条件

「個人による」が43.1%、次いで「変わらない」が37.6%

高齢者の「賃金」の雇用条件は「個人による」が43.1%（全国40.4%）、「変わらない」が37.6%（全国36.6%）であった。

「週の労働日数」は「変わらない」が62.2%、「個人による」が26.2%であった。

「1日の労働時間」は「変わらない」が64.2%、「個人による」が27.3%であった。

「仕事の内容」は「変わらない」が57.7%、「個人による」が37.3%であった。

「役職」では「個人による」が42.5%で全国37.1%を上回っており、「変わらない」が40.7%であった。

■ 一律に下がる ■ 変わらない ■ 個人による

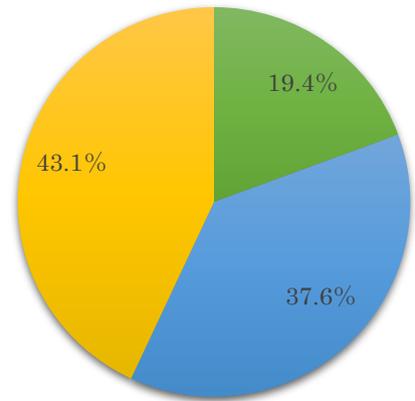


図17 高齢者の雇用条件（賃金）

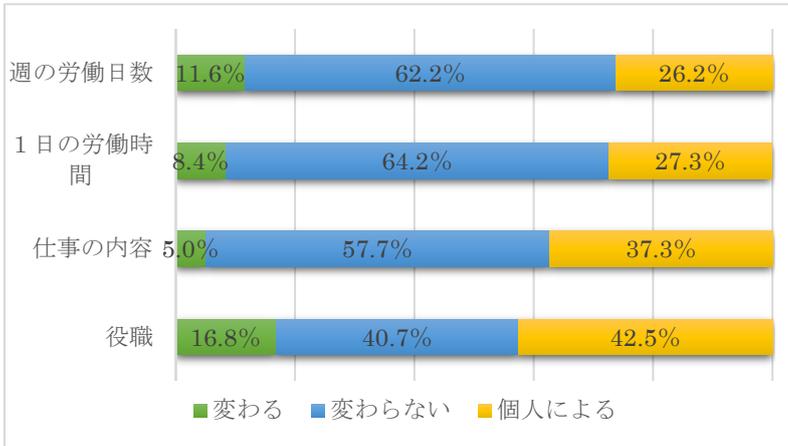


図18 高齢者の雇用条件

区分	賃金			役職			仕事の内容			1日の労働時間			週の労働日数			
	下 が 律 に	な 変 い わ ら	よ 個 る 人 に	変 わ ら る	な 変 い わ ら	よ 個 る 人 に	変 わ ら る	な 変 い わ ら	よ 個 る 人 に	な 少 る な く	な 変 い わ ら	よ 個 る 人 に	な 少 る な く	な 変 い わ ら	よ 個 る 人 に	
愛媛県	19.4%	37.6%	43.1%	16.8%	40.7%	42.5%	5.0%	57.7%	37.3%	8.4%	64.2%	27.3%	11.6%	62.2%	26.2%	
従業員 規模別	1~9人	5.5%	52.1%	42.5%	2.8%	62.0%	35.2%	4.2%	73.6%	22.2%	16.7%	70.8%	12.5%	20.8%	61.1%	18.1%
	10~29人	14.8%	46.1%	39.1%	10.6%	53.1%	36.3%	2.6%	63.5%	33.9%	9.6%	66.1%	24.3%	14.8%	62.6%	22.6%
	30~99人	23.9%	29.2%	46.9%	27.9%	25.2%	46.8%	5.4%	50.9%	43.8%	2.7%	62.8%	34.5%	4.4%	66.4%	29.2%
	100~300人	42.2%	13.3%	44.4%	27.3%	13.6%	59.1%	11.4%	34.1%	54.5%	6.8%	52.3%	40.9%	6.8%	52.3%	40.9%
全国	23.0%	36.6%	40.4%	19.2%	43.7%	37.1%	7.3%	59.2%	33.5%	9.6%	65.5%	24.8%	10.8%	63.5%	25.7%	

表11 高齢者の雇用条件



## 7. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について（新規調査項目）

### （1）経営への影響

#### 「売上高の減少」が68.2%で第1位、「取引先・顧客からの受注減少」が58.5%で第2位

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響では「売上高の減少」が68.2%（全国69.9%）であった。次いで、「取引先・顧客からの受注減少」が58.5%（全国57.4%）、「営業活動等の縮小」が46.7%（全国49.4%）であった。

業種別の「売上高の減少」は「製造業」が74.1%、「非製造業」が59.2%、「取引先・顧客からの受注減少」は「製造業」が68.2%、「非製造業」が43.8%であった。

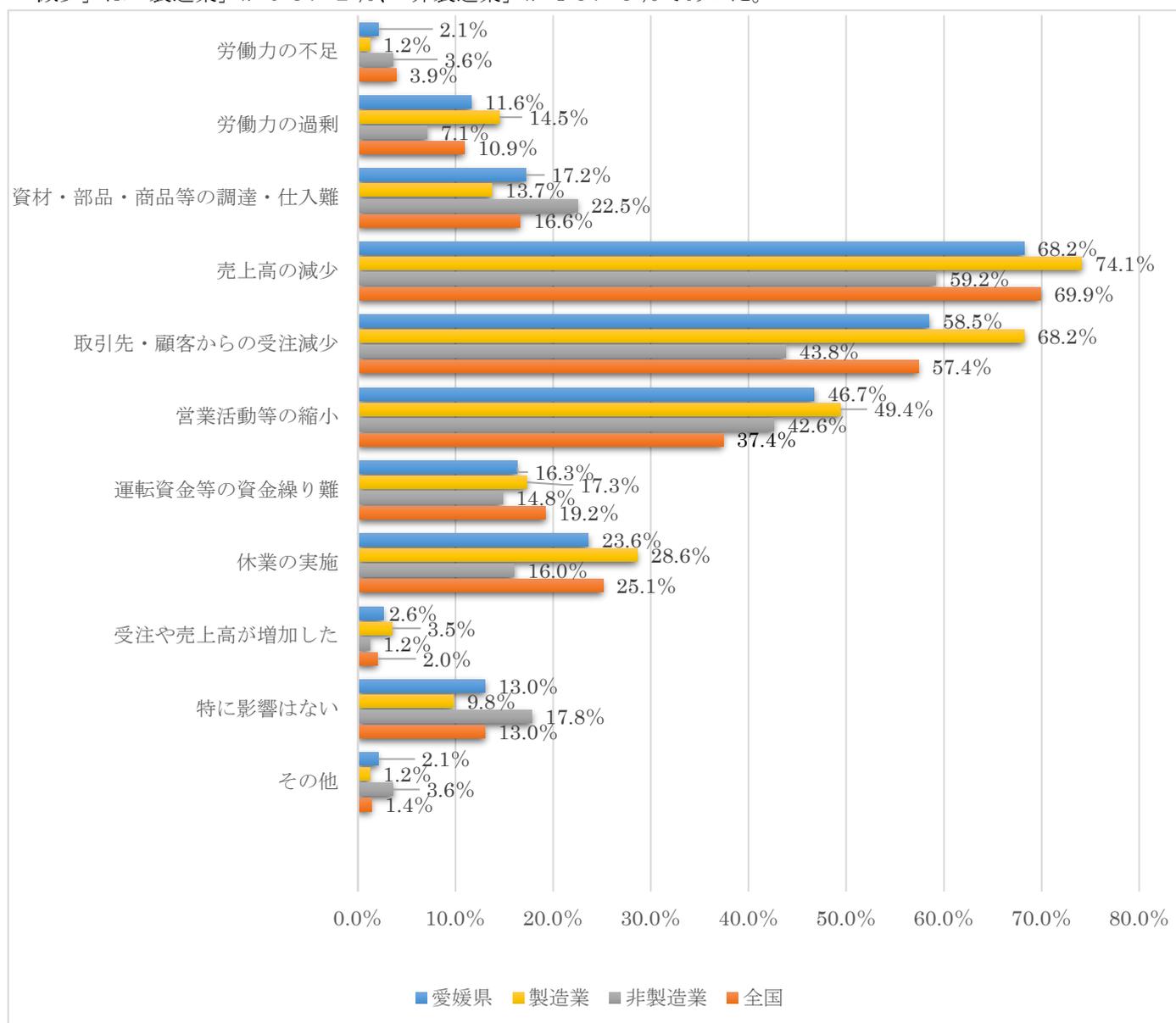


図20 新型コロナウイルスによる経営への影響（複数回答）

## (2) 雇用環境の変化

### 「特に変化はない」が48.0%で第1位、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が25.4%で第2位

新型コロナウイルス感染症による雇用環境の変化では、「特に変化はない」が最も高く48.0%（全国46.8%）であり、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が25.4%（全国22.9%）であった。

業種別では、「特に変化はない」が「製造業」が45.8%、「非製造業」が51.2%であった。「採用予定者の内定を取り消した」は製造業・非製造業ともに0.0%（全国0.1%）であった。

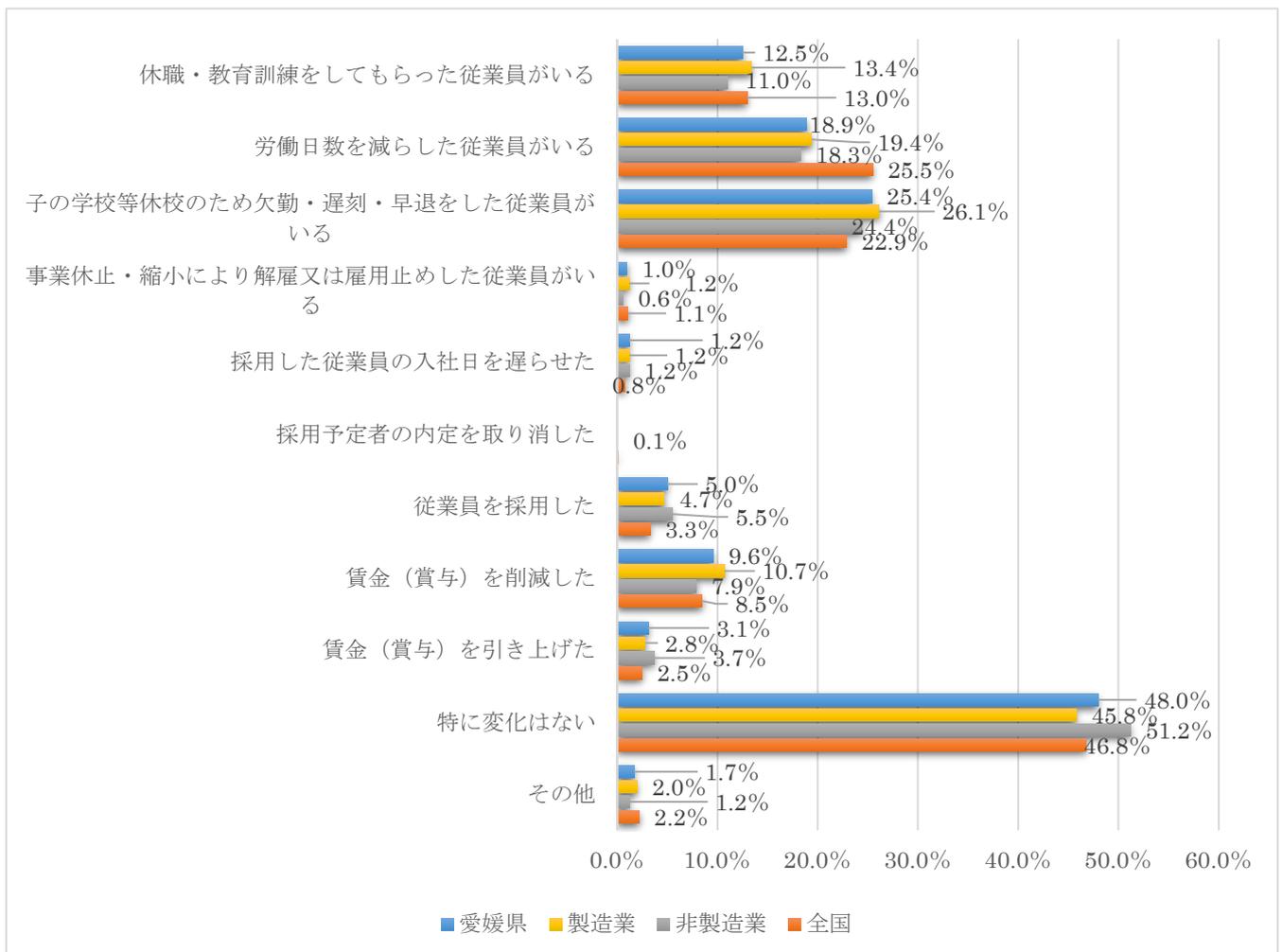


図21 新型コロナウイルスによる雇用環境の変化（複数回答）

## (3) 労働環境の整備

### 「特に整備していない」が57.2%で第1位、「テレワークの導入」が16.5%で第2位

新型コロナウイルス感染症による労働環境の整備では「特に整備していない」が57.2%（全国53.1%）であった。業種別では「製造業」が59.8%、「非製造業」が53.4%であった。

「テレワークの導入」は16.5%で全国の13.6%を上回っている。「製造業」では16.8%、「非製造業」では16.0%であった。「非製造業」は「特に整備していない」に次いで「時短勤務の導入」が16.6%であった。

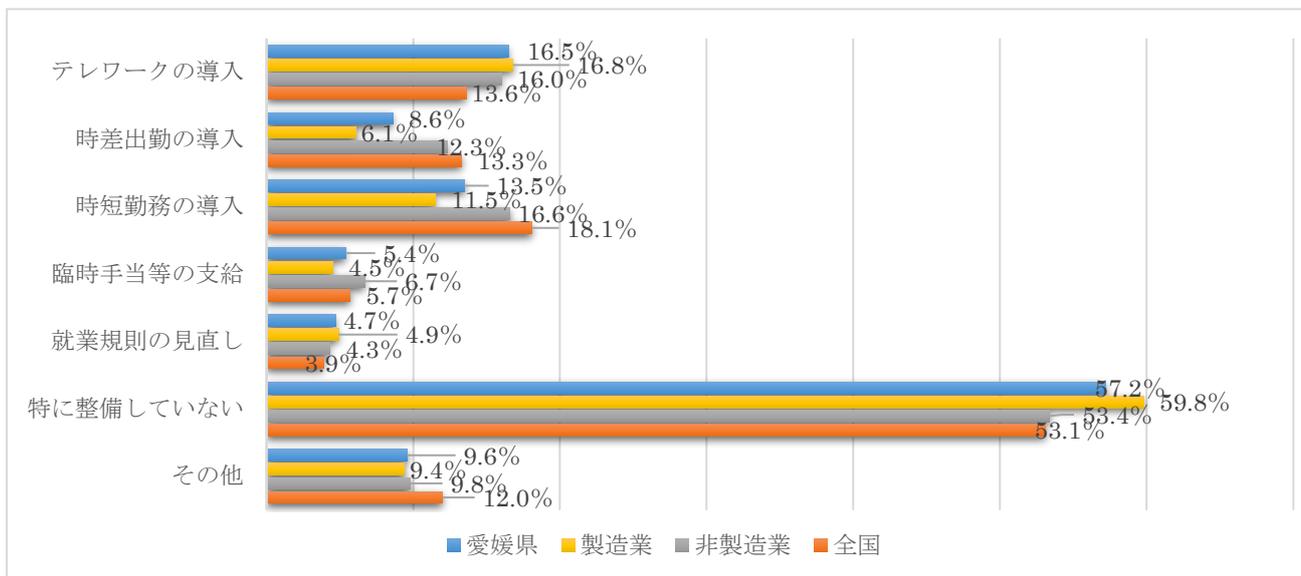


図 2 2 新型コロナウイルスによる労働環境の整備（複数回答）

#### (4) 雇用維持等のために活用した助成金

「活用していない」が43.7%で第1位、「持続化給付金」が33.0%で第2位

新型コロナウイルス感染症による雇用維持等のために活用した助成金では「活用していない」が43.7%であった。次いで「持続化給付金」が33.0%、「雇用調整助成金」が29.4%であった。

「製造業」の「雇用調整助成金」は33.8%であり、「非製造業」の22.7%を11.1ポイント上回っている。「持続化給付金」では「製造業」で32.9%、「非製造業」で33.1%であった。

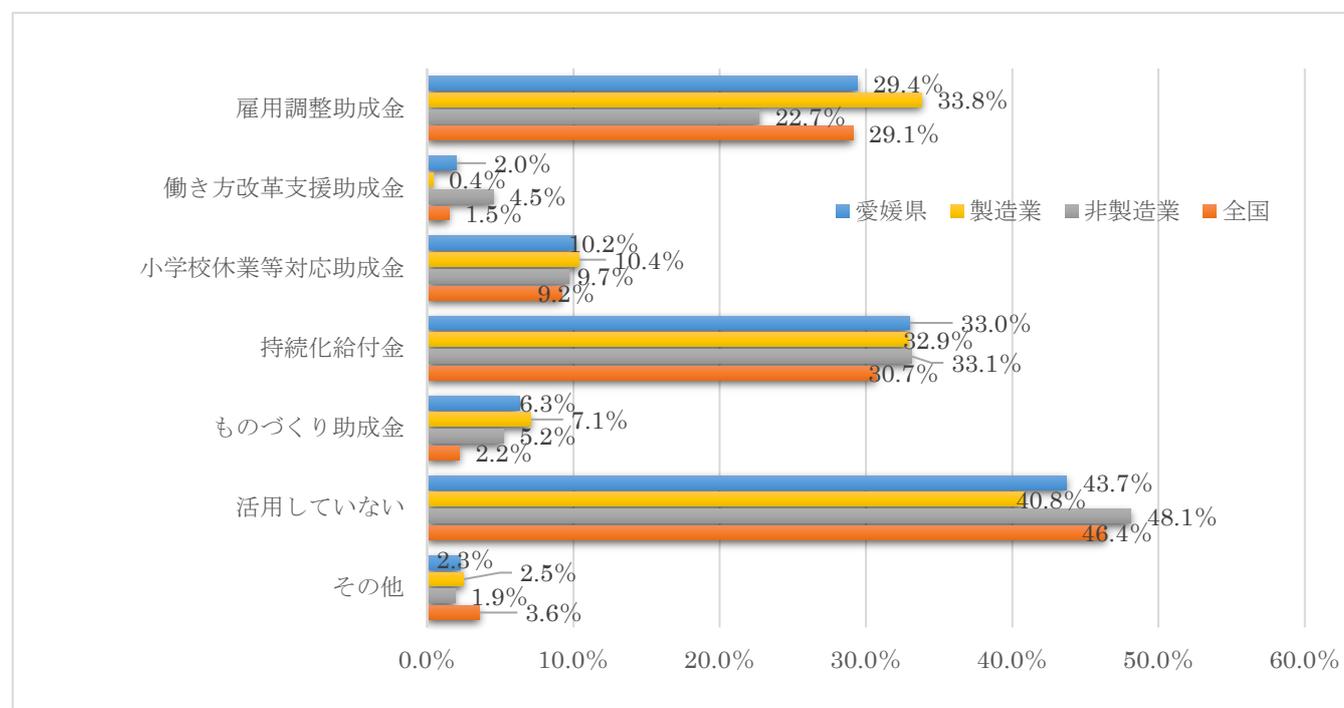


図 2 3 雇用維持等のために活用した助成金（複数回答）

## 8. 賃金改定

### (1) 賃金改定実施状況

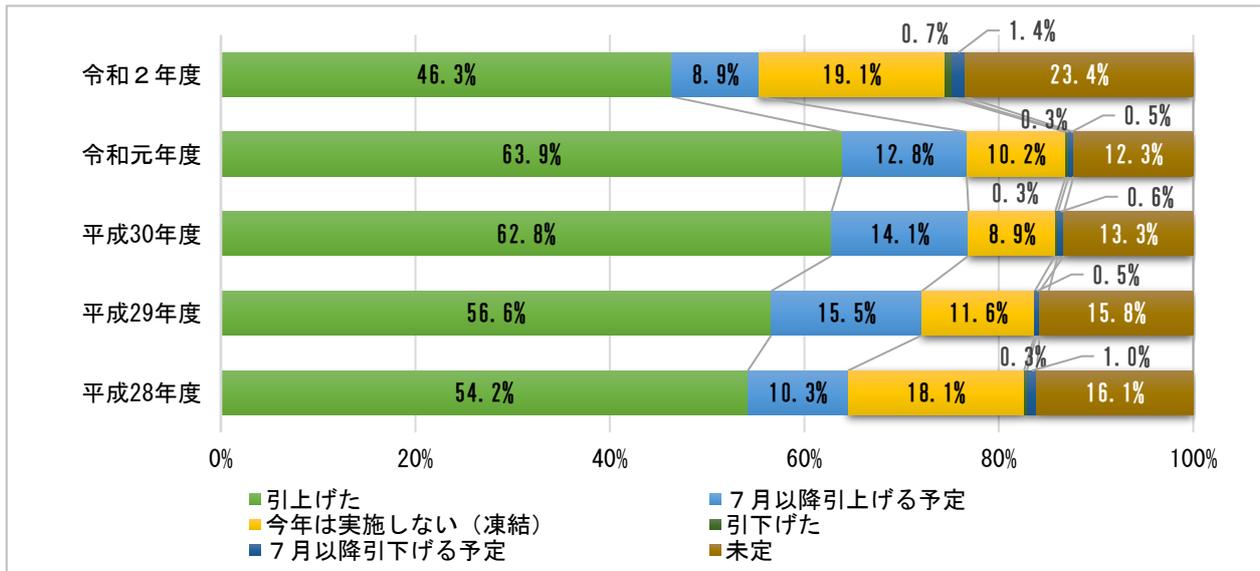
#### 「上げた」及び「上げる予定」が55.2%

賃金改定実施状況については「上げた」46.3%と「7月以降引上げる予定」8.9%の合計55.2%で前年の合計76.7%から21.5ポイント減少であった。

「今年は実施しない」は19.1%で前年から8.9ポイント増加、「未定」は23.4%で前年から11.1ポイントの増加であった。

また、「引下げた」は0.7%、「7月以降引下げる予定」は1.4%であった。

図24 賃金改定実施状況

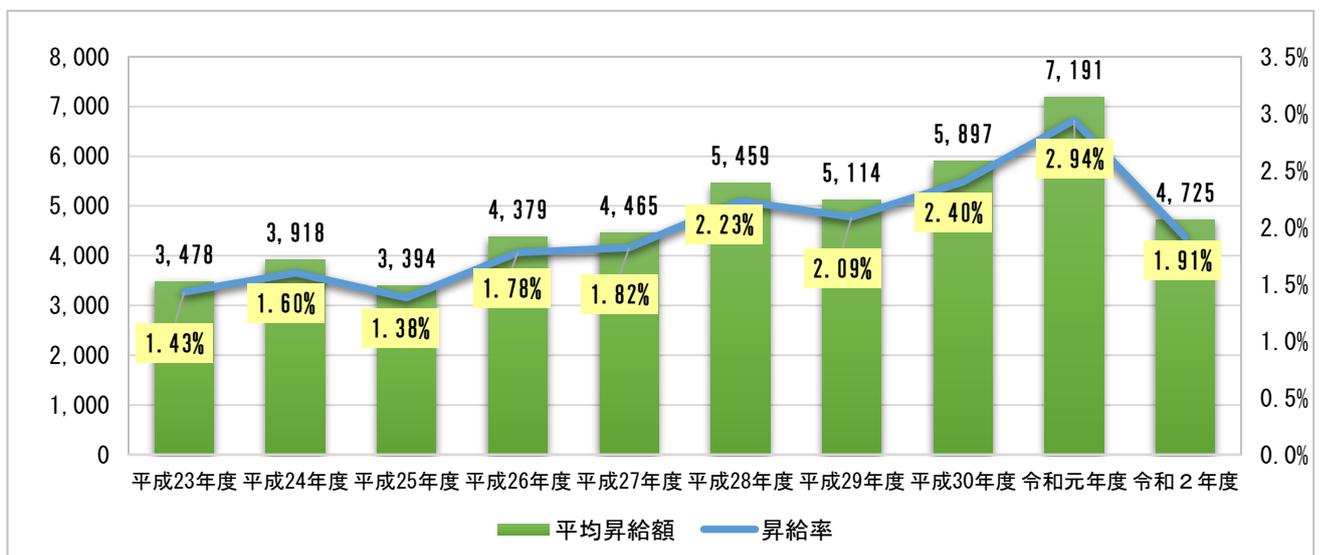


### (2) 令和2年平均昇給額・率(加重平均値)

令和2年の平均昇給額は4,725円、昇給率は前年比1.03ポイント減少の1.91%

(単位:円)

図25 平均昇給額と昇給率の推移(加重平均値)



令和2年の「昇給額」は4,725円、「昇給率」は1.91%と前年に比べ額で2,466円、率で1.03ポイント減少した。

業種別でみると、「製造業」は額で4,456円、率で1.86%、「非製造業」は額で5,261円、率で1.99%であった。

従業員規模別で見ると、「1～9人」は、額で5,548円、率で2.43%、「10～29人」は、額で6,072円、率で2.56%、「30～99人」は、額で4,458円、率で1.84%、「100～300人」は、額で4,527円、率で1.77%であった。

区 分	事業所数	対象者数 (人)	改定前賃金 (円)	改定後賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	
愛媛県	215	7,075	247,623	252,348	4,725	1.91	
業種別	製造業	131	4,710	239,414	243,870	4,456	1.86
	非製造業	84	2,365	263,970	269,231	5,261	1.99
従業員 規模別	1～9人	49	199	228,593	234,141	5,548	2.43
	10～29人	63	892	237,342	243,414	6,072	2.56
	30～99人	71	2,562	242,519	246,977	4,458	1.84
	100～300人	32	3,422	255,230	259,757	4,527	1.77
全国	9,154	262,975	253,231	257,854	4,623	1.83	

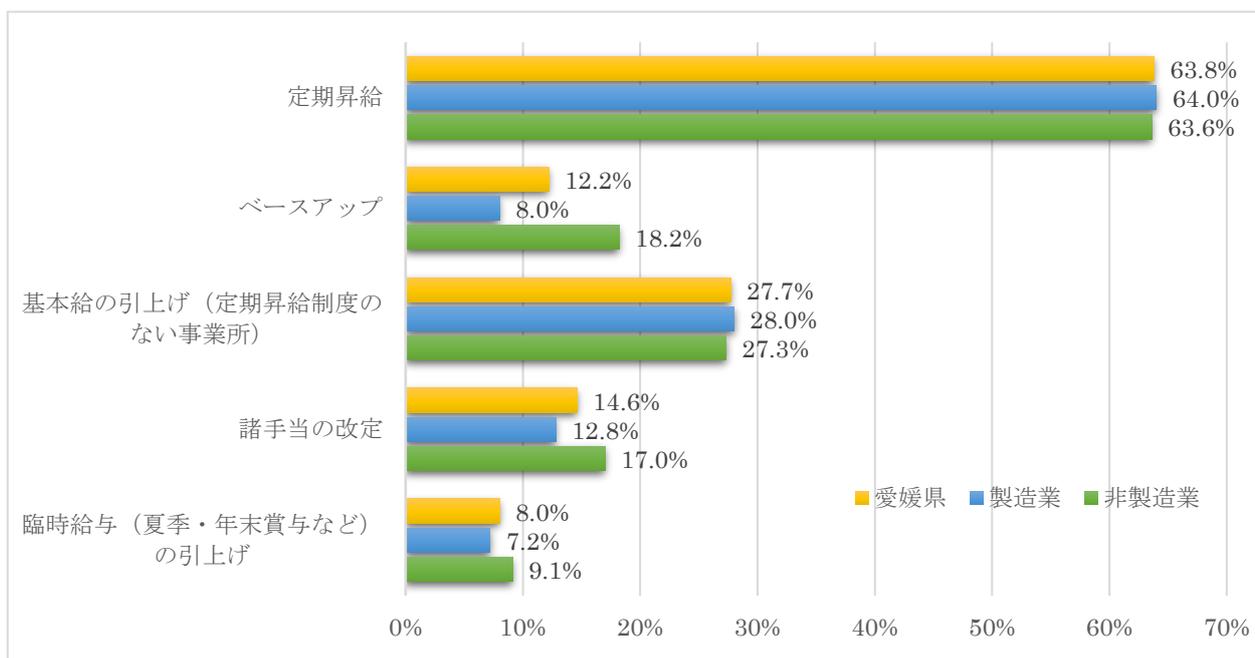
表13 改定後の平均賃金(加重平均値)

### (3) 賃金改定の内容

#### 賃金改定の内容は「定期昇給」が前年比6.7ポイント増の63.8%

賃金改定した事業所の賃金改定の内容は、「定期昇給」が63.8%で最も多く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が27.7%、「諸手当の改定」が14.6%の順であった。

図26 賃金改定の内容(複数回答)



(4) 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素は「労働力の確保・定着」が59.9%で第1位、「企業の業績」が59.4%で第2位

賃金改定した事業所の決定要素は、「労働力の確保・定着」が59.9%、次いで「企業の業績」が59.4%、「労使関係の安定」が26.7%の順であった。

なお、「消費税増税」は4.1%であった。

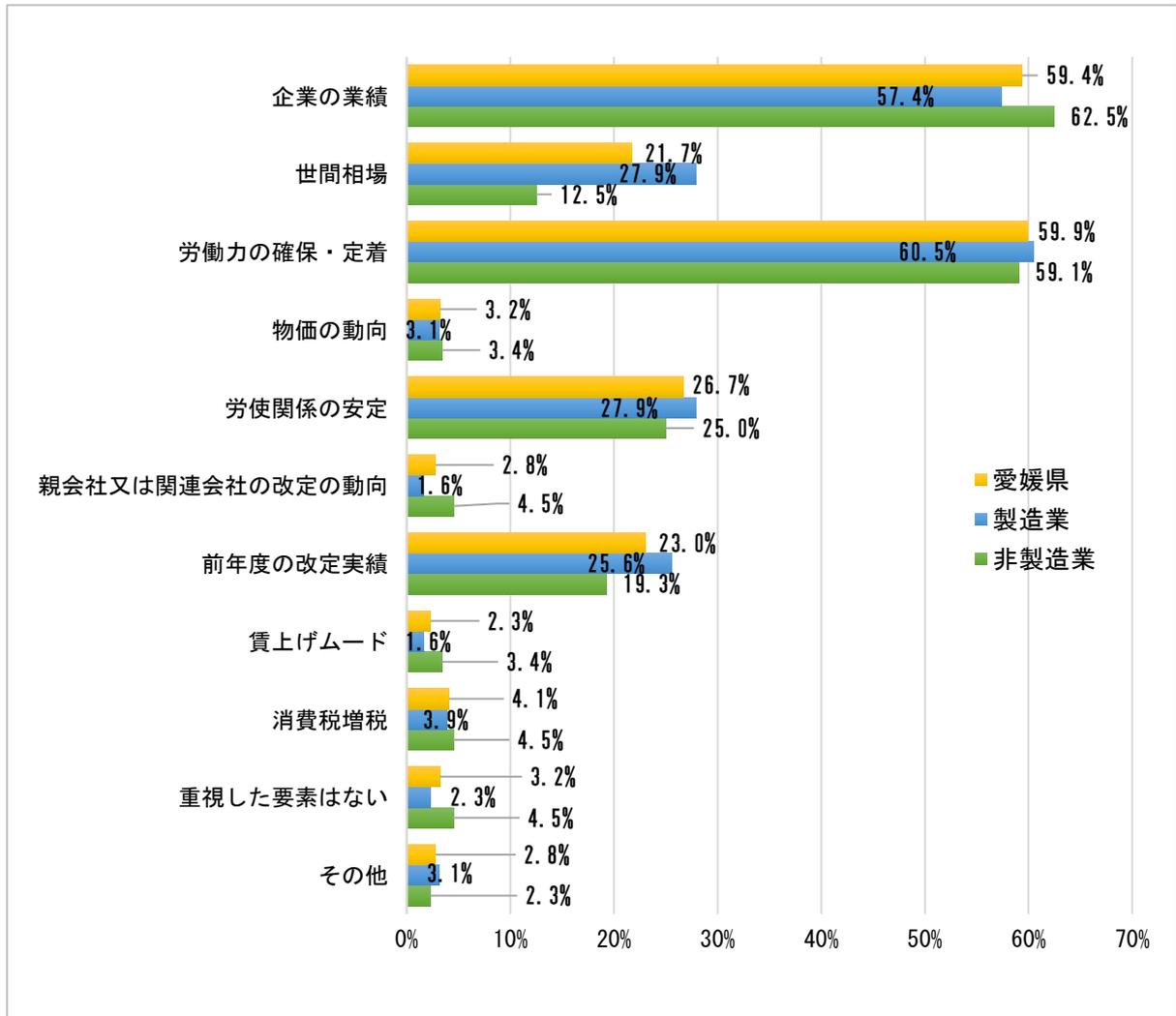


図27 賃金改定の決定要素(複数回答)

(都道府県コード) (事業所コード) (地域コード)

38

(左欄は記入しないでください。)

令和2年6月



令和2年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することといたしました。  
つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和2年7月1日 調査締切：令和2年7月20日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せは、下記までお願いいたします。調査票は7月20日までにご返送ください。

愛媛県中小企業団体中央会 連携支援部 産業支援課  
〒791-1101 愛媛県松山市久米窪田町337番地1  
テクノプラザ愛媛 3F  
電話 089-955-7150 FAX 089-975-3611

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 - )	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット] 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品貸貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に： )	

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和2年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	うち常用労働者	常用労働者数	
男性	人	人	人	人	人	人		男性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		前年比	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人		女性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		前年比	増・不変・減

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。  
 (2)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。  
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者  
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者  
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者  
 (3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。



② 令和3年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある      2. ない      3. 未定

↓※ 1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒  人    2. 専門学校卒  人    3. 短大卒(含高専)  人    4. 大学卒  人

設問6) 高年齢者の雇用についてお答え下さい。

① 60歳以上の高年齢者を雇用していますか。(どちらかに○)

1. 雇用している      2. 雇用していない

↓※ 1. に○をした事業所は②、③の質問にお答えください。

② 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高年齢者雇用措置(定年を65歳まで引き上げる、継続雇用制度の導入といった対応)が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じましたか。(1つだけに○)

1. 定年の定めを廃止した      2. 定年を65歳以上に引き上げた      3. 再雇用など継続雇用制度を導入した

③ 高年齢者の労働条件は、60歳前と比べてどのようになりましたか。(それぞれ1~3の中で1つだけに○)

下 が 律 に	賃 金			役 職			仕 事 の 内 容			1 日 の 労 働 時 間			週 の 労 働 日 数		
	な 変 わ ら い ら	よ 個 人 に	よ 個 人 に	変 わ る	な 変 わ ら い ら	よ 個 人 に	変 わ る	な 変 わ ら い ら	よ 個 人 に	な 少 な く	な 変 わ ら い ら	よ 個 人 に	な 少 な く	な 変 わ ら い ら	よ 個 人 に
1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	

④ 令和3年4月1日施行予定の「改正高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、事業主に対して、高年齢者の70歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務が設けられます(以下:「高年齢者就業確保措置」といいます。)。貴事業所では高年齢者就業確保措置の新設を把握していましたか。(どちらかに○)

1. 把握している      2. 把握していなかった

↓※ 1. に○をした事業所は⑤の質問にお答えください。

⑤ 高年齢者就業確保措置のために、貴事業所ではどのような措置を講じる予定ですか。(該当するすべてに○)

1. 70歳までの定年引上げ      2. 70歳までの継続雇用制度の導入(他事業主による場合を含む)  
 3. 定年の廃止      4. 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入  
 5. 70歳まで継続的に事業主が実施する社会貢献に従事できる制度の導入  
 6. 70歳まで継続的に事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入  
 7. 努力義務であるので特に措置を講じる予定はない      8. 今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい

設問7) 新型コロナウイルス感染拡大による影響についてお答え下さい。

① 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の経営への影響についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 労働力の不足      2. 労働力の過剰      3. 資材・部品・商品等の調達・仕入難      4. 売上高の減少  
 5. 取引先・顧客からの受注減少      6. 営業活動等の縮小      7. 運転資金等の資金繰り難      8. 休業の実施  
 9. 受注や売上高が増加した      10. 特に影響はない      11. その他( )

② 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の従業員等の雇用環境の変化について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. 休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる      2. 労働日数を減らした従業員がいる  
 3. 子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる  
 4. 事業休止・縮小により解雇した又は雇止めした従業員がいる      5. 採用した従業員の入社日を遅らせた  
 6. 採用予定者の内定を取り消した      7. 従業員を採用した      8. 賞金(賞与)を削減した  
 9. 賞金(賞与)を引き上げた      10. 特に変化はない      11. その他( )

③ 新型コロナウイルス感染拡大への対策として、貴事業所で実施した従業員の労働環境の整備について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. テレワークの導入      2. 時差出勤の導入      3. 時短勤務の導入      4. 臨時手当等の支給  
 5. 就業規則の見直し      6. 特に整備していない      7. その他( )

